

とどろき利治の

メン!!

# 国会 一本勝負



プレス民主 号外 《発行元》民主党参議院比例区第5総支部

轟木利治事務所 参議院議員会館 518 号室 Tel:03-3508-8518/Fax:03-5512-2518

ご安全に、とどろき利治です。国会が解散・総選挙先送りの中で、参議院本会議の日程が許す限り、県本部・構成組織の定期大会で挨拶の機会を頂いております。できるだけ多くの大会に出席したいと思っておりますので、よろしくお願ひします。今号では当面の状況についてお伝えします。

## 総選挙先送りで、展望があるのか

10月30日の麻生総理の記者会見で解散・総選挙が先送りされました。解散について、当初は9月臨時国会の冒頭ともいわれていたものが、時期を失した格好になっています。詰まるところ、自民党のおこなった世論調査の結果に、恐れおののいて解散を先送りしたというのが真相のようです。

米国のサブプライムローンに端を発した金融危機は、実体経済にも悪影響を及ぼし始めています。当初、政府は「わが国の金融システムはしっかりしているから影響は小さい」とタカをくくっていましたが、株価が8千円台に落ち込み、急激に円高を進むようになって慌てだしてしています。むしろ表向きの話は、金融・経済危機を解散先送りの理由にするくらいです。

確かに、100年に一度ともいわれる世界的な金融・経済危機は、わが国経済にも大きな影響を与え、景気後退から不況に向かって落ち込んでいくかのようです。自公政権は、一度ならず、二度までも1年位の内に政権を放り出しており、国民の審判も受けていない政権です。このような政権が金融・経済危機に立ち向かえるとは思えません。解散の先送りによって、視界不良で展望が見えなくなってしまいました。

## 無内容な政府の追加経済対策

麻生総理は同じ記者会見で、追加の経済対策を発表しましたが、それは「おそまつで無内容なもの」といわざるを得ません。

マスコミでよく取り上げられるのが、定額減税に変わって出された2兆円の「定額給付」です。それは、国会での審議で税制改正という手続きをとらずに、現金クーポン券を一回だけバラまくものです。はじめは所得の高さにかかわりなく一律に支給と

いっていたものが、最近になって所得制限すると言い出しています。この目的が、経済対策なのか、福祉対策なのかははっきりしませんが、仮に経済対策としても、その効果が極めて薄いことは実証済みです。また、その対策に必要な財源についても、本来は国債の償還に充てられるはずの特別会計の余剰金を回すという場当たりなものです。それはマスコミではよく「埋蔵金」と報じられるものですが、一回使ってしまうものであり、そもそもそれを使うためには国会の手続きが必要です。

また、道路特定財源を一般財源化し、そこから1兆円を地方に配るといっていますが、その内容もはっきりしません。今でも道路特定財源からは7千億円が交付されており、それを含めてのものなのか、実際に使えるものか口を濁しています。麻生総理は、総務大臣時代に地方交付税を5兆円も切り捨てた張本人であり、それが地方財政を困窮に追い込み、地方経済を衰退させる大きな要因になっているわけであり、その反省の色はまったく伺えません。

マスコミでは追加の経済対策でいろいろ実行するように報じられ、「景気の麻生」とも呼んでほしいようですが、内容をよく聞いてみると、来年度予算の各省の概算要求からつまみ食いの前倒しで表現したものに過ぎません。それを実行するためには、国会での本格的な予算審議や税制改正を伴うものであり、それなくしては総理の所信表明程度のものであります。まさに経済対策としてはおそまつ無内容なものであり、選挙目当ての場当たりのバラマキとの批判を免れるものではありません。

## 民主党の危機対策、生活第一で将来を切りひらく

民主党は10月5日、「次の内閣」で「経済・金融危機対策」をまとめました。民主党の「生活が第一」の重点公約の実行そのものが最高の景気対策になるという考え方であり、工程表に沿って、1年目から4年後までの継続的で効果的な内需拡大策を打ち出しています。

バラマキではなく本当に必要な方々のところに救いの手が差し伸べられるようなことをおこなって「セーフティネットを強化し将来に安心感を与えていける」ようにするというのが根本にあります。例えば、国家的なプロジェクトで年金の問題を解決するとか高齢者医療を立直すことです。また、「家計が自由に使えるお金を増やす」ために、子供一人当たり2万6千円の手当をしっかりとつくって中学卒業まで子育てを支援することや農家の戸別所得補償制度を導入して、農業に従事している方々に後継者を見出していけるような環境を整備することです。他にも、「生活コスト、企業活動のコストを引き下げる」ことや「中小企業に重点的な資源投入をおこなう」ことも打ち出しています。

これらに要する財源は、現在の特別会計を含む国の総予算を全面的に組み替えることで確保します。つまり、国の資源配分を大胆に転換することによって国民生活の安定と経済の活性化をはかり、将来への展望を切りひらいてこうとする考え方です。

米国は民主党政権オバマに将来を託しました。わが国も民主党が政権交代をはかることによって閉塞感を打開しようではありませんか。今回は以上です